

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月24日更新

事務事業名		野々島公民館維持管理事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	上原 哲也	
	施策	21	生涯学習の推進					所属課	生涯学習課	担当者名	奈須 昌美	
	基本事業	69	生涯学習施設(環境)の整備					所属班	生涯学習班	(内線)	2522	
予算科目		会計一般	款10	項5	目3	事業連番10841	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑨ コスト削減優先度評価結果 : ⑥				
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	施設利用者が野々島公民館を快適に利用できるように維持管理を行う。 昭和49年に施設が開館し、野々島地域の生涯学習施設の拠点となり、施設の維持管理が必要となった。 従来の中央公民館の役割が、野々島地区におけるコミュニティ施設へと位置づけが変わってきた。 野々島地区は他市町村からの転入者も少なく、高齢化率が高い地域となっており、生涯学習講座参加の市民も次第に減少しつつある地域となっている。 施設も経年劣化で老朽化しており、平成23年度に建て替えの検討委員会を立ち上げる予定である。
【業務の流れ】	①トイレトペーパー等消耗品の補充 ②自家発電保守点検、機械警備委託、定期清掃業務 ③施設修繕、工事 ④管理人配置、施設予約受付業務
【主な予算費目】	報酬、需用費(消耗品費、光熱水費、修繕費、施設修繕費)、役務費、委託料、使用料及び賃借料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	施設が築後30年以上を経過し、老朽化しているため、各所の改修・修繕を要望する意見が利用者から寄せられている。 また高齢化に対応するバリアフリー設備等への対応(本館・ホール玄関へのスロープ設置等)も必要であるとの声もある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO) 電気設備修繕、電気工作物保守点検委託業務、清掃管理委託業務、機械警備委託業務、電気工作物保守点検業務、定期清掃		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 電気工作物保守点検委託業務、清掃管理委託業務、機械警備委託業務、電気工作物保守点検業務、定期清掃業務、屋上防水部分補修
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 野々島公民館維持管理事業にかかる経費	円	屋上防水補修に伴う施設修繕費の増
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
野々島公民館	㎡	→ ア 敷地面積
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
施設を快適に利用できる	件	→ ア 施設維持管理上の不具合・トラブル件数
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
施設管理上の不具合が少なければ、それだけ環境が整備された施設を提供できたことにつながるから		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
① 活動指標	アイ	円	3,315,160	3,459,876	5,000,000	3,341,841	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
② 対象指標	アイ	㎡	890.2	890.2	890.2	890.2	890.2	890.2	890.2	890.2
③ 成果指標	アイ	件	3	3	1	2	1	1	1	1
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	550	724		18	70		
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	2,724	2,736	3,590	3,324	3,732	3,700	3,700
	(A)事業費計	千円	3,274	3,460	3,590	3,342	3,802	3,700	3,700	3,700
		(A)のうち指定経費	千円	1,884	1,884	1,884	1,884	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	2	1	3	1	1	0
		延べ業務時間	時間	270	80	230	280	230	230	0
		(B)人件費計	千円	1,112	323	928	1,139	928	928	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,386	3,783	4,518	4,481	4,730	4,628	4,628	3,700

事務事業名	野々島公民館維持管理事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 施設の老朽化により劣化が激しく、不具合が起りやすい状態にあるため	☒ 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 経年劣化により躯体が古くなっているため、施設上の不測のトラブルがいつ起きてもおかしくない状態だから	☒ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 施設設備の利便性向上を図り、市民が利用しやすい施設であるためには、常に時代の要請にあった施設を考えていかなくてはならないが、それには多額の費用が必要である。建て替えを控えた現在は、厳しい財政事情で必要最小限の施設維持のみ行っているため、これ以上の成果向上は難しい。	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似施設は他にもあるが、施設を統合してしまうと、統合した各施設の利用者の施設利用時間帯が重なるので困難である。 また、コミュニティ施設という特質上、コミュニティの範囲内に立地していなければならない。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 物件費の内訳は、施設管理委託料や各公共料金、修繕費であり、光熱水費に関しては、利用者の協力により節約に努めている。必要最小限の計上をしているので、これ以上の削減は難しいと思われる。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 正職員の関与を最小限に抑えるため嘱託員を配置し、嘱託員の報酬額も他施設管理員に比べ最低限を設定している。また、利用がない土曜の夜や日曜は閉館し、報酬費を切り詰めている。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 施設利用の市民には、受益者負担の原則に従い、施設の維持管理の一端を担っていただくため、施設利用料及び冷暖房使用料の負担をいただいております、利用者による適正な施設の維持管理に貢献している。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 野々島公民館は市有施設なので、住民への移行はできない	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

施設の劣化により今後建て替え等が必要となってくるが、もし、建替える場合は施設の利用者数や利用状況を踏まえた、施設規模が望ましい。あと、現在、車椅子がないので配置する必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☒事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

市民センター維持管理事業に統合

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策